



Lesson 6.

議論の思い付き方



Contents:

Section 1. 登場人物で考える

Section 2. 論題特有の観点で考える

Section 3. 役割で考える

Section 4. 大きな対立軸で考える

SECTION 1. 登場人物で考える

このレッスンでは、議論を思い付く方法を 4 つ紹介します。与えられた論題に対して、その当事者ごとに議論を考える方法、論題特有の観点で考える方法、政策の当事者が果たすべき役割で考える方法、そして大きな対立軸を踏まえて考える方法、それぞれ簡単に説明します。

まず 1 つ目の方法ですが、その論題に関する当事者をリストアップして、各者ごとに政策の利点・欠点は無いか思案するやり方です。例えば仮定として、日本政府が喫煙を全面禁止するとします。現実には難しい政策でしょうが、煙草を製造・販売した場合、また吸った場合には麻薬に対する同様に刑事罰に問われるとなります。この政策で影響を受ける人は誰でしょうか。また、それらの人々にとってどんな良い事、悪い事があるでしょうか。

まず、これまで煙草を吸っていて、今後吸えなくなる喫煙者がいます。そして煙草を製造する日本たばこ産業や、ライターや携帯用灰皿といった喫煙用具を製造している会社がいます。また、たばこの価格に対して約 6 割の税金を得ている日本政府と地方公共団体がいます。煙草の自動販売機を製造する人、そしてそれを自分の土地に設置して利益を得ている人もいます。受動喫煙に晒されている人など、他にも無数に考えられるかもしれません。

当事者をリストアップしたら、次にそれぞれにとっての政策の長短を考えてみます。喫煙者は自分の楽しみを奪われてしまいますが、肺癌や喉頭癌といった健康へのリスクが減るでしょう（またお金を少し貯めることができると予想されます）。日本政府と地方公共団体は税収を減らす事になりますが、煙草で病気になる人も減るため、医療費の国庫負担が軽減されるかもしれません。受動喫煙に悩んでいた人にとっては朗報でしょう。以上は、以下にまとめる事が出来ます。

たばこ非合法化のメリット	たばこ非合法化のデメリット
<ul style="list-style-type: none">・喫煙者の健康・国の医療費負担の抑制・受動喫煙者の健康	<ul style="list-style-type: none">・喫煙者の権利制限・国の税収減少・煙草産業の経済的損失

この様に、その政策で影響を受ける人は誰なのかを手がかりに、議論を作ることが出来ます。それでは次に、このやり方を使って練習問題を解いてみましょう。

Task 1. 当事者から議論を考える

以下の論題についてその当事者をリストアップし、各自にとっての政策の長短を考えて下さい。

- (1) The Japanese government should ban the selling and consumption of alcohol.
- (2) We should ban the giving of Giri-choko (義理チョコ).
- (3) The Japanese government should abolish the death penalty and introduce life in prison without parole (仮釈放無しの終身刑).

解説例が以下にあります。まずは見ないで考えてみて下さい。

(1) アルコールの非合法化の是非 (煙草の非合法化とほぼ同じ内容)

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・飲酒による事故や事件の被害者を作らないですむ ・飲酒者的心身の健康向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・飲酒者の権利制限 (楽しみが減る) ・国の税収減少 (酒税が無くなる) ・アルコール産業の経済的損失 ・非合法団体にとっての収入源 (闇市場で製造・販売し暴力団などの資金源となる)

(2) 義理チョコ禁止の是非 (多少おふざけの議論を含みます)

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・嫌々義理チョコを配らされていた人が、用意せずに済む ・チョコを食べて虫歯になる人が減る。 ・義理チョコを本命チョコと誤解して、後で悲しむ人を作らずに済む ・チョコレートが嫌いな人が渡されて処置に困らずに済む 	<ul style="list-style-type: none"> ・1つもチョコをもらえない男性が悲しむ ・チョコレート業界にとって打撃 ・歯医者さんを訪れる人が減る ・義理チョコのふりをして密かに本命チョコを渡していた人が困る ・職場や学校で1つの行事として楽しんでいた人にとって残念

(3) 死刑制度存廃の是非 (「議論を呼ぶ」議論を含んでいます)

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・冤罪の者を殺さずに済む ・改心した死刑囚が一生をかけて罪を償う機会を得る ・死刑執行官が罪の意識に苛まれずに済む ・国民が「政府の殺人」に荷担せずに済む ・日本が人権国家としての名聲を得る 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府にとって犯罪抑止の手段が減る ・犯罪被害者とその遺族への1つの救済手段が無くなる ・本来は死刑であった者が終身刑となり、国民の税金が犯罪者を生かす為に使われてしまう。

SECTION 2. 論題特有の観点で考える

ある論題についての議論を考える方法として、まずその論題に関わる登場人物をリストアップして、各者についてのメリットとデメリットを考えるやり方を説明しました。今度は登場人物の代わりに、その論題に関わる大切な観点を挙げて、その観点に応じて議論を作る方法を紹介します。例えば、以下の選挙に関する論題について考えてみましょう：

- (1) Japan should introduce compulsory voting.
(日本は投票を義務化するべきだ)
- (2) The Prime Minister of Japan should be chosen by direct vote of citizens.
(首相公選制を日本で導入するべきだ)
- (3) We should give the right to vote to high school students.
(高校生に投票権を与えるべきだ)

これら選挙に関する論題に関して、先ほどの登場人物で考える方法を用いた場合ではまず「候補者」、「実際に選挙で選ばれる人」、そして「有権者」というグループが出てくるかと思います。ただ、これだけではまだ議論を作る上で材料不足だと思います。それで次に、選挙に特有の観点を考えてみましょう。良い選挙、望ましい選挙のあり方とはどんなものでしょうか。大抵の人が納得する観点として、以下の4つが挙げられると思います：

選挙の良さを評価する観点

1. 特定の層だけでなく、幅広い層の民意を反映していること（民意の反映）
2. 政治への人々の参加・関心を高める様なものであること（政治への関心の向上）
3. 「良い政治家」が実際に選ばれること（政治家の質）
4. 選ばれた政治家が実行する政策が「良いもの」であること（政策の質）

これら4つの観点において、上記の3つの論題で示される政策が実行された場合それぞれどんな良い結果、悪い結果が起こるか考えてみましょう。まずは「日本は投票を義務化するべきだ」という論題を例に取ってみます。投票の義務化は、ギリシャ、オーストラリア、そしてイスラエル等では導入されている政策で、もし投票しなければ1万円程度の罰金を支払わされることになります。政策の長所・短所は、以下の表の様にまとめられます：

◇ 観点ごとの投票義務化のメリット

観点	メリット
1. 民意の反映	全ての人が投票するので、民意がより反映される。
2. 政治への関心	これまで政治に関心を持たず棄権していた人も、必ず投票しなければならないので、政治について情報を集めるようになる。
3. 政治家の質	より多くの層から支持を得られるように、政治家が一層魅力的な候補者になるよう努力する。
4. 政策の質	今までのように特定の利権団体・圧力団体の意見だけでなく、より広い層から支持を得る政策が出されるようになる。

◇ 観点ごとの投票義務化のデメリット

観点	デメリット
1. 民意の反映	政治への失望感からあえて投票に行かない事で示されていた民意が示されなくなる。また、熟慮して投票していた人間の民意が、いい加減に投票する人間が増加することで相対的に表れ難くなる。
2. 政治への関心	単に投票させるだけで、本当に政治自体への関心が高まるかどうか疑問が残る（正確にはこれは議論というより反論です）。
3. 政治家の質	より多くの層から支持を得るために、単に知名度が高いだけで、政策立案能力に欠ける人間（例えば俳優、元スポーツ選手など）が候補者として集められる。
4. 政策の質	より広い層から支持を得るために、一層の利益誘導政治（パラマキ政治）が起こる。

以上の通り、ある分野に関する論題には、共通して用いることが可能な議論・争点があります。その様なパターンを見出すことが比較的容易な分野には、例えば次の表にまとめられる物があります（内容的には、まだディベートをするには難しいと思いますが）。

どこの国の移民政策であろうと、どの国家間の貿易協定であろうと、どの国に対して制裁を加えるのであろうとも、その政策を評価する観点は同じであり得ます。これらの論題について新聞記事などで読んだり、ディベートの試合を見る機会があれば、得た知識をメモしておき、後日試合等で応用してみましょう。

分野	論題例
「移民政策」 (immigration policy)	<ul style="list-style-type: none"> Japan should accept more foreign laborers. The United States should open its doors to illegal immigrants.
「自由貿易協定」 (Free-trade Agreement)	<ul style="list-style-type: none"> Japan and Australia should sign the FTA. Japan should ratify the FTA with the United States. ASEAN + 3 needs free trade.
「経済・軍事制裁」 (military and economic sanction)	<ul style="list-style-type: none"> Japan should impose economic sanctions on North Korea. ASEAN should stop trade with Myanmar. We should impose an arms embargo on Sudan.

Task 2. 論題特有の観点から議論を考える

確認のため、先ほどの選挙関連の論題の残り 2 つについて、政策を導入することで生じる長所と短所をそれぞれ考えてみて下さい。

SECTION 3. 役割で考える

ここまで議論を思いつく手段として、まずそのトピックに関しての当事者をリストアップする方法、そして特定の分野に共通した観点を応用する方法を紹介しました。次に、その特定の分野に共通した観点自体を見つける方法をより詳しく説明します。それは、その政策の行為主体が果たすべき役割とは何であるのか、考えてみる事です。以下では、学校教育と政府の役割に関して考えてみます。まず、以下の学校教育に関する論題を見てください：

- (1) Corporal punishment is justifiable in schools.
(学校での体罰は正当化できる)
 - (2) High schools should teach students how to drive cars.
(高校は生徒に車の運転を教えるべきだ)
 - (3) Students should be given the right to fire teachers who are not popular.
(人気のない教員を解雇する権利を生徒は与えられるべきだ)

これらの論題で議論を考える際には、共通して「子どもとはいかなる存在であり、その上で学校・教員の果たすべき役割とは何か」という点を問う事になります。一般的によく聞く分析としては、この様な物があります：

- ・子どもは実社会から守られるべき存在である。
- ・公教育は子どもが将来実社会で生活するにあたり必要な、最低限度の知識と技能を、全ての子弟に平等に教える使命がある。
- ・教員は教育の専門家であり、全ての生徒を平等に扱う責任がある。

試合ではこれらの分析に則り、政策がいかに「るべき学校」「るべき子どもの扱い方」「るべき教員像」に適っているのか、あるいは適っていないのか議論をすることが可能です。予めそれらの分析を用意しておけば、特定の論題を与えられた際に素早く議論を用意することが出来るでしょう。次に、別の例を見てみましょう。

以下の論題に共通する争点として、「いかなる場合において、政府が個人の権利を制限することが許されるのか」という問い合わせあります：

- (4) The Japanese government should ban smoking in all public places
(日本政府は全ての公共の場での喫煙を禁ずるべきだ)
- (5) The Japanese government should censor the Internet.
(日本政府はインターネットを検閲するべきだ)
- (6) The Japanese government should ban cosmetic surgery.
(日本政府は整形外科手術を禁ずるべきだ)

公共の場での喫煙の禁止、インターネットの検閲、そして整形手術の禁止など、個人の持つ権利・自由に対して政府が何らかの制限を課すことの是非は、恐らくディベートで最も多く話される内容です。

この様な論題では、個人が持つ権利の尊重と、政府がそれを制限することで生み出すことの出来る公益のどちらの方がより大切であるかが論じられます。例えば、インターネットの検閲では、人が持つ表現の自由・情報へのアクセス権に対して、犯罪の抑止など公共の福祉に対する政府の責任、どちらの方がより重要であるか問われます。政府はいかなる場合に個人の権利を制限することが許されるのか、予め分析をしておけば、よりスムーズに議論を用意することが出来るでしょう。

Task 3. 役割を考える

まとめとして、以下のトピックについてその役割を各自で考えてみて下さい。その後、グループに分かれ意見を交換して役割のリストを作ります。最後に、全体で発表します。

- (1) 期末試験 (final examination)
- (2) 家族 (family)
- (3) オリンピック (The Olympic Games)
- (4) 刑罰 (punishment)

SECTION 4. 大きな対立軸で考える

例これまで確認した通り、ディベートで扱われる論題は、その対象となる分野・トピックに応じていくつかに分類することが可能であり、それぞれに特有の議論や争点が存在します。最後に、ある大きな対立軸を踏まえて議論を作る方法を紹介します。以下ではまず「合法化(legalization)」の分野で例示します。以下の論題を見て下さい：

- (1) Developing countries should legalize the selling of organs.
(発展途上国は臓器売買を合法化するべきだ)
- (2) The Japanese government should legalize soft drugs such as marihuana.
(日本政府はマリファナといった「ソフトドラッグ」を合法化するべきだ)
- (3) Japanese government should legalize surrogacy.
(日本政府は代理母出産を合法化するべきだ)

これら、現在禁止されている行為を合法化する論題で、賛成・反対意見を幾つか考えてみると、似通った観点の議論が頻出することに気が付くかもしれません。

例えば、海外で調達するなどして日本人も関わっているとされる臓器売買に関して考えてみましょう。腎臓移植を希望する患者は日本では1万2千人、アメリカでは7万人いますが、それだけの移植可能な腎臓は無く、法の規制が緩い発展途上国に行き金銭と引き替えに臓器移植を受ける事例が幾つか報告されています。この臓器売買の合法化に関して賛成・反対意見を考えてみると、以下の論点が浮かび上がるはずです：

- ・合法化した場合と非合法化した場合、どちらの方が政府にとって規制が容易か（臓器摘出を目的とした誘拐や、親による子どもからの臓器摘出の摘発）。
- ・どちらの方が、マフィアなど非合法組織への資金流入を防ぐことができるか。
- ・どちらの方が、臓器提供者に対して、適切な医療を与えることができるか。
- ・どちらの方が、臓器提供者に対して、正当な報酬が与えられるか。
- ・どちらの方が、臓器を必要とする者にとって利便性があるか。

次に、コカイン等中毒性の高い薬物と比較した意味での、大麻といった「ソフトドラッグ」の合法化について考えてみましょう。オランダなど EU 圏の幾つかの国では、その存在自体は好ましくないが、大麻を根絶する事は不可能であり、厳罰化で望んだ場合の方が生じる害が大きくなるため、一定の条件下で所持・使用が許容されています。この論題では、以下の論点が考えられるのではと思います：

- ・合法化した場合と非合法化した場合どちらの方が政府にとって規制が容易か。
- ・どちらの方が、マフィアなど非合法組織への資金流入を防ぐことができるか。
- ・どちらの方が、大麻使用者に対して適切な更生プログラムを与えることができるか。
- ・どちらの方が、大麻を必要とする者にとって利便性があるか。

次に、代理母出産について考えてみましょう。代理母出産とは、子どもを産めない女性の代わりに体外受精などで別の女性が妊娠し、誕生した子どもを譲り渡す行為を指します。日本では法律上の規制はなく（同時に、代理母出産で産まれた子どもの民法上の地位について法律の文言では定められてはいません）、日本産婦人科学会が自主規制をしていますが、2001 年に長野県の医師が実施し問題化しました。2006 年には、あるタレントが海外で代理母出産を行い、得た子どもを養子ではなく、自分ら夫婦の実の子であると戸籍上に記す事を求めて裁判が起こされました。この代理母出産の合法化の是非に関する論題では、以下の論点が思いつくのではと思います：

- ・合法化した場合と非合法化した場合どちらの方が政府にとって規制が容易か。
- ・どちらの方が、母体提供者に対して、適切な医療を与えることができるか。
- ・どちらの方が、母体提供者に対して、正当な報酬が与えられるか。
- ・どちらの方が、代理母を必要とする者にとって、利便性があるか。

以上の様に、それぞれの論題では、合法化した場合と現状のまま非合法化した場合ではどちらがより社会にとって望ましい結果をもたらすことが出来るか、この問い合わせを中心として、幾つか

の観点において議論を派生させる事が出来ます。

この様な、社会通念上望ましくはない、あるいは代理出産のように倫理上慎重にならざるを得ない行為であっても、法で禁じた場合の方が害が大きいためあえて合法化するという考え方は、公衆衛生の政策において、Harm reduction policy と呼ばれます。ディベートに応用する場合は、合法化するか、全面禁止が良いのか、この対立軸で議論を展開することになります。

この Harm reduction policy の考え方の様に、様々な議論に応用することの出来る大きな対立軸を踏まえた枠組みは、オーストラリアのディベーターが使う用語を借りれば「クッキーカッター」と呼ばれます。それらは上手く使いこなせば便利なのですが、議論が公式的になってしまい、初心者にとっては、あまり考える勉強にならないと思います。まずは実際にディベートの試合をした後で、他の論題でも使える議論は無かったか考え、自分なりのクッキーカッターを作つてみて下さい。

Task 4.

以下の論題について、前述の「合法化」の論題に関する解説を参考に、肯定と否定の議論をそれぞれ考えて下さい。

- (1) The Japanese government should make all forms of gambling illegal.
(日本政府はあらゆる種類のギャンブルを非合法化するべきだ)
- (2) Child labor should be legalized in developing countries.
(発展途上国では児童労働を合法化するべきだ)
- (3) The IOC should allow athletes to use performance-enhancing drugs.
(国際オリンピック委員会はドーピング薬の使用を選手に許すべきだ)

Task 5.

このレッスンのまとめとして、次の手順で議論を出来るだけ出す練習をして下さい。

- ① 肯定側、否定側、ジャッジの3グループに分かれて下さい。
- ② 論題を1つ選び、肯定と否定のグループはそれぞれ5分程度の制限時間内に議論を出来るだけ考え出します。
- ③ 運動会の玉入れの要領で、肯定と否定のグループがそれぞれ議論を言っています。
- ④ ジャッジのグループは、出された議論が妥当な物かその都度評価します。
- ⑤ ちょっとひどい議論であれば、“unacceptable”として代わりの議論を出してもらいます。先に議論が無くなったチームが負けです。